

日興・AMPグローバルREITファンド
毎月分配型 A (ヘッジなし)・B (ヘッジあり)
／資産成長型 (ヘッジなし)

注目するセクターと今後の見通し

本資料では、当ファンドが注目するテーマやグローバルリートなどの今後の見通しなどについて、当ファンドのマザーファンドを運用するAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドからのコメントをもとにお伝えいたします。

年初以降、堅調に推移するグローバルリート

- 2018年末以降、米中貿易摩擦の激化などを背景に、世界景気の先行き不透明感が強まったことから、米国金融当局は利上げを停止し、2019年7月には予防的な利下げに踏み切りました。これを受け、米国を中心に、世界的に長期金利は低下傾向となっています。
- 世界的に低金利環境が続くとみられるなか、リートの分配金利回りの相対的な魅力が高まっており、年初以降、グローバルリートは堅調に推移しています。

グローバルリートのパフォーマンスの推移
2018年9月初～2019年8月末



グローバルリートの
分配金利回り
(%) 2019年8月末時点



※世界株式は配当利回り、世界国債はFTSE世界国債インデックスの利回りを使用。

※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

※グローバルリート： S&P先進国REIT指数 (米ドルベース、トータルリターン)

世界株式： MSCIワールドインデックス (米ドルベース、トータルリターン)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

注目するテーマについて

AIやIoTの進展を背景に成長する「デジタルリート」

AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット化）、クラウドコンピューティング（クラウド）などの進展、モバイル機器の普及を受けた、世界のデータ量の急速な増加やeコマースの拡大を背景に、急成長する「デジタルリート（データセンターや物流施設を保有するリート）」は特に注目するテーマです。



データ量の増加に伴ない需要が高まるデータセンター

- データセンターとは、膨大なデータをサーバー機器などに蓄積・保管し、迅速に処理するクラウドサービス向けなどの設備を設置している施設で、インターネットの普及が進む現在、必要不可欠となっています。
- 足元で、世界の様々な企業がクラウドの導入を進めていることから、データセンターにおけるデータ量は、クラウドによる利用を中心に拡大を続けると見込まれています。
- データセンターでは、データ量の増加に伴ない、必要なスペースの拡大や設備使用量の増加が見込まれることに加え、信頼性や利便性の高いネットワーク環境の需要拡大による付加価値サービスの提供機会の増加による、賃料上昇を背景としたリートの収益拡大が期待されます。

拡大が続く世界のデータ量



※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）/資産成長型（ヘッジなし）」のマスターファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）/資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

需要の高まりが続く倉庫や物流施設

- 世界的なeコマース市場の拡大を背景に、倉庫や物流施設の需要が高まっています。消費行動の変化による構造的な追い風が、物流スペースに対する需要を、後押ししていると考えています。また、足元のeコマースの拡大は、まだ初期段階にすぎず、消費者への商品配送に必要なスペースに対する需要の高まりは、今後数年にわたり、賃料上昇を促すとみられます。
- ネット通信販売業者向けの倉庫は、従来の小売業者向け倉庫と比較し、約3倍のスペースが必要であるといわれており、設備が整い、効率的な運営を行なうことができる優良な倉庫や物流施設を保有するリートが選好されるとみられ、注目しています。
- また、足元で、ロボットやAIを活用した無人倉庫や物流施設を導入する企業も出てきており、今後、そういった設備を備えるリートの出現などにより、リート市場の成長が期待されます。

世界のeコマース市場は拡大傾向

世界のeコマース市場規模の推移
2016年～2021年(予想)



出所：経済産業省



※PROLOGISが保有する物流施設

- オーストラリアでは、米大手通販会社の参入もあり、eコマース市場は拡大傾向となっています。特に、シドニーとメルボルンでの物流施設用スペースの需要が新規の供給を上回る状況となっています。
- 米国では、eコマース市場の拡大により、生鮮食品や各種食品などをIT技術によって管理する冷蔵貯蔵施設の需要が拡大しています。
- アジアでは、特に中国でのeコマース市場の拡大が顕著で、シンガポールや香港において、中国を初めとするアジア諸国の需要に対応するための物流施設の需要がみられる状況です。また日本、オーストラリア、韓国、マレーシア、ベトナムなどでも、中国向けの物流施設への需要があります。
- 英国では、物流施設に対する旺盛な需要があるものの、物流施設向けの土地に限りがあることから、賃料水準は引き続き底堅く推移しています。英国だけでなく、欧州大陸でも優良な物流施設を保有するリートについては、今後、欧州大陸での物件獲得などに伴ない、収益拡大が期待出来ると考えています。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

注目するテーマについて

住宅の所有から賃貸志向へ
需要高まる「住宅セクター」

- 米国を中心に「住宅セクター」にも注目しています。
- 米国の住宅市場では、ここ10年で、住宅の所有から賃貸志向の高まりという大きな転換が起きており、賃貸住宅の需要が増加傾向となっています。

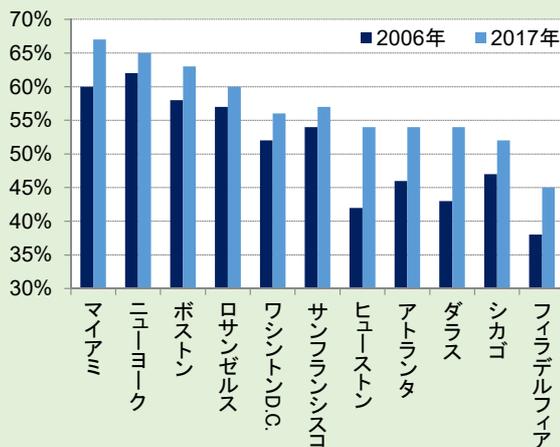
- 特に、ミレニアル世代*が、都市部の賃貸住宅を選好する傾向があり、利便性が高く、エンターテインメントが充実する都市部の賃貸住宅の需要が高まっています。
- また、景気回復による住宅市場の堅調を背景に、主要都市の住宅価格が高止まりしていることも、賃貸志向を高める要因となっており、今後も、米国リート市場において住宅セクターの成長が続くとみています。

*ミレニアル世代とは

米国で生まれた造語で、一般に1980年代～2000年代に生まれた世代を指します。米国人口の約1/4を占め、消費においてモノやサービスを個人間で貸し借りしたり、企業から借りたりする生活スタイル（シェアリング・エコノミー）を牽引する世代です。

都市部の賃貸世帯の割合は増加傾向

米国主要都市における賃貸世帯の割合



出所: American Community Survey



※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)資産成長型(ヘッジなし)」のマスターファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

注目するテーマについて

高齢化の進行から恩恵を受ける「ヘルスケアリート」

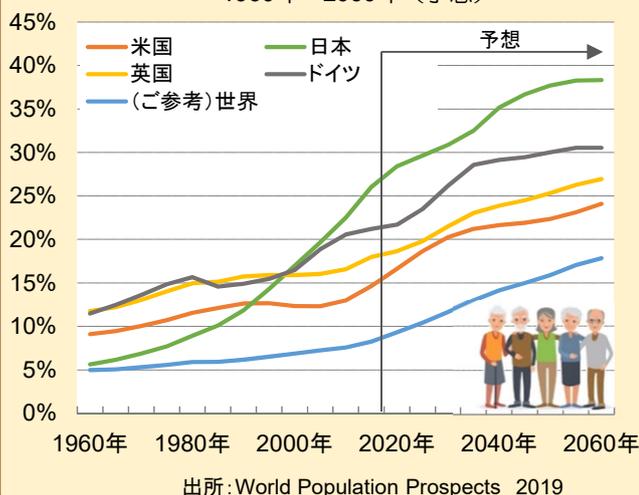


米国におけるベビーブーマー世代の高齢化など、主要先進国において高齢化が本格的に進むことを背景に、**シニア住宅（高齢者住宅、軽度介護付き老人ホームなど）や外来診療所**の需要が高まっており、それらの施設を保有するヘルスケアリートについても注目しています。

- 主に欧米では、リタイア後に、安心して居住できるシニア住宅に移り住む人が多いことから、高齢者や介護人口の増加を受け、シニア住宅を保有するリートについて成長が見込めると考えています。
- また、外来診療所については、高齢化の進展など、構造的な変化を背景とした需要のほか、入院を伴わない外科治療の普及や在宅でのリハビリの増加による入院患者の減少から、外来患者数が増加傾向となっており、今後も需要は高まるとみています。
- ヘルスケアリートは、物件の契約期間が長く、景気拡大に伴う賃料上昇の恩恵を受けにくい傾向があるものの、シニア住宅や外来診療所は、高度な医療を提供する病院のように、人件費の高い専門スタッフや高度な医療設備が必要ではないことから、収益を生み出しやすく、中長期的に成長が期待できる分野であると考えています。

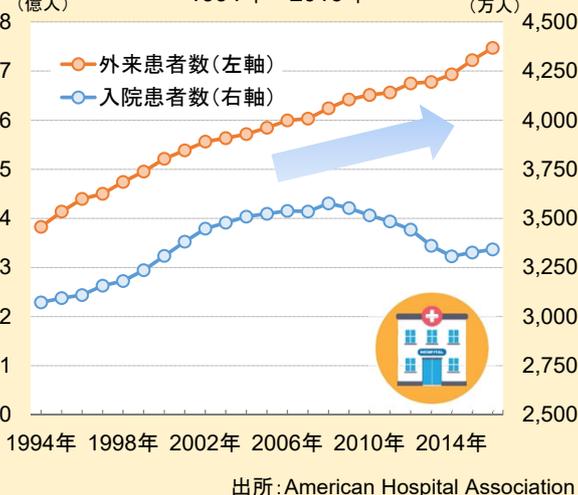
主要先進国で高齢化が加速

総人口に対する65歳以上の人口の割合
1960年～2060年（予想）



米国の外来患者数は増加傾向

米国の外来患者数と入院患者数の推移
1994年～2016年



※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）/資産成長型（ヘッジなし）」のマスターファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）/資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

グローバルリートの堅調な推移を見込む



AMPキャピタル・インベスターズ・
リミテッド
運用責任者 ジェームズ・メイテュー

- 世界の金融市場は、米中貿易戦争や主要先進国の金融政策、世界景気の減速懸念などの影響を受け、短期的にボラティリティが高まる局面が見込まれ、リートについても同様の展開となる可能性があります。
- しかしながら、低金利環境に支えられた緩やかな経済成長がみられる環境下において、投資家は利回りとディフェンシブ性の観点からリートを選好する傾向があることから、グローバルリート市場は中期的に堅調なリターンをあげると考えています。

セクターについて

- eコマースやデータ関連、人口動態といった構造変化の長期的な成長トレンドは、景気サイクルに関わらず物流倉庫やデータセンター、ヘルスケア施設を有するリートにとって、引き続き良好な成長機会につながる可能性があるかとみています。
- 欧州、東京、シドニー、メルボルンといった主要都市におけるオフィス市場は、引き続き賃料の伸びや活発な取引が見られる一方で、日用品などを取扱う小売リートにとっては、店舗閉鎖などの厳しい状況が続くことが見込まれます。

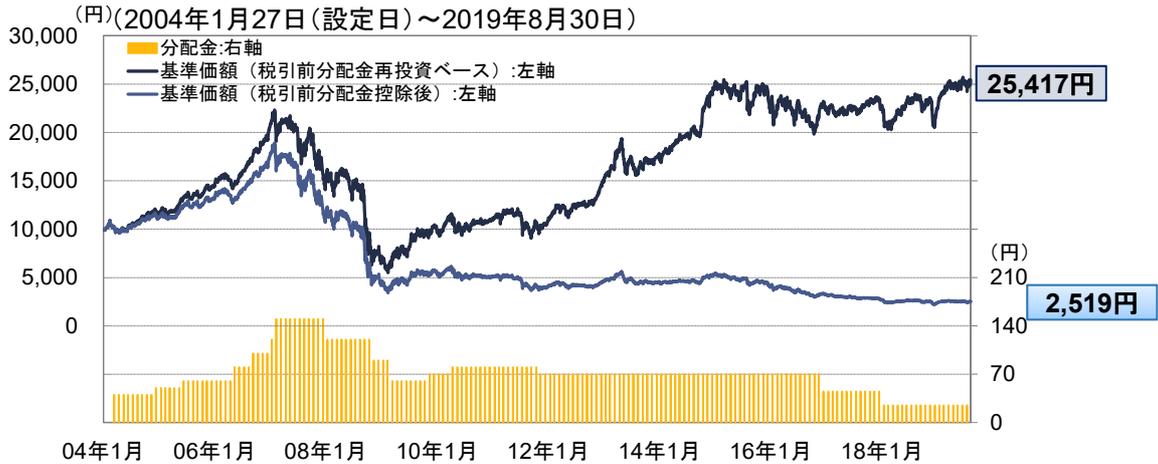
地域別の見通しについて

- 米国リート市場は、他のリスク資産と同様、短期的にボラティリティの高まる局面があると考えています。投資家は、引き続き米中貿易戦争の動向に注目すると考えられます。また、中央銀行は、景気減速および米中貿易戦争の影響を懸念して、ハト派的スタンスを継続すると考えています。リートはディフェンシブ性のある資産であるため底堅く推移するとみています。
- 欧州リート市場では、英国による欧州連合離脱の見通しが不透明な状況であり、リスク要因になると考えています。しかし、リートのキャッシュフローの安定性は魅力的であることに加え、歴史的な低金利と緩やかな景気回復に支えられ、中期的にプラスのリターンが見込まれます。
- アジア太平洋地域のリート市場は、主要中央銀行によるハト派的スタンスが、資本コストの水準を魅力的なものにしていることから、リートは、買収によって成長していく可能性があるかとみています。また、機関投資家による需要も旺盛なことから、立地条件が良好で、質の高い物件を所有するリートについては、引き続き潤沢な投資資金で支えられると考えています。特にシンガポール、東京そして香港のオフィスに注目しています。

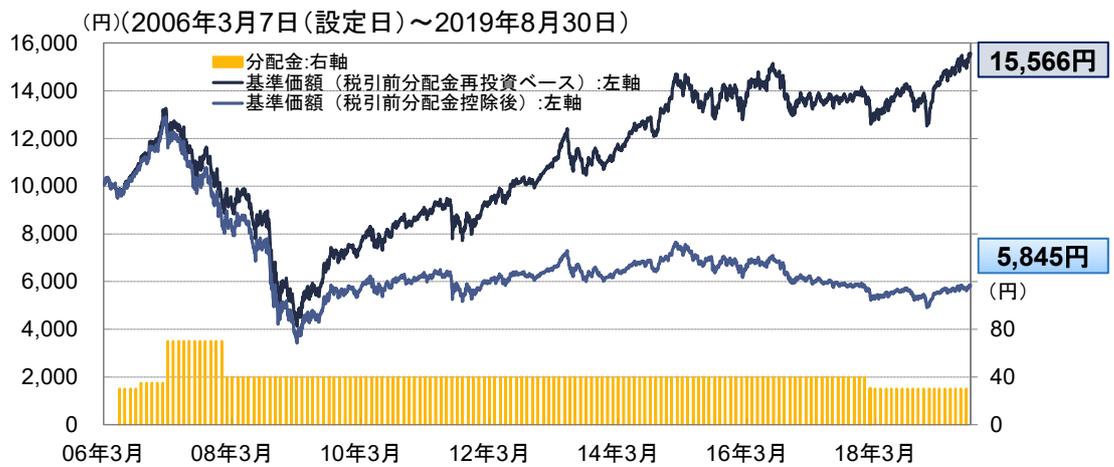
※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり) / 資産成長型(ヘッジなし)」のマスターファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

基準価額と分配金の推移

毎月分配型 A (ヘッジなし)



毎月分配型 B (ヘッジあり)



資産成長型 (ヘッジなし)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

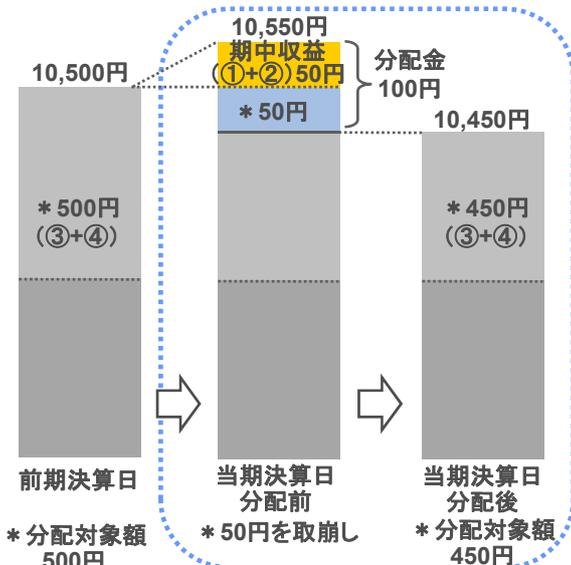
投資信託で分配金が支払われるイメージ



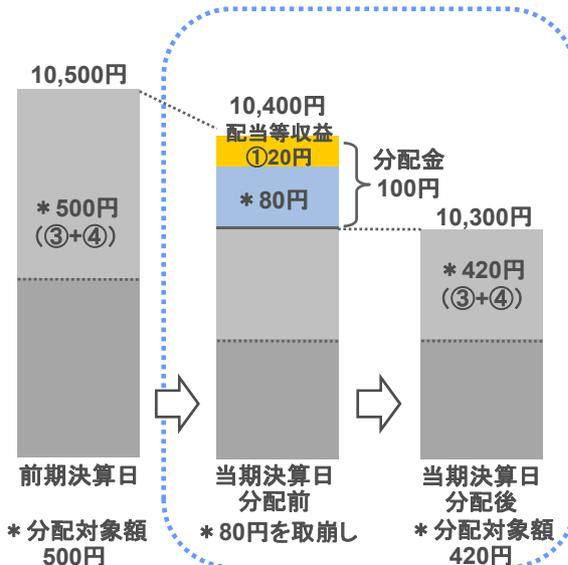
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

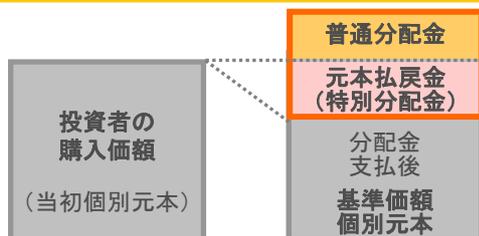


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

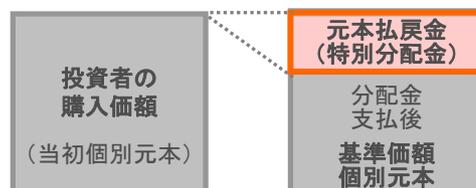
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型 A(ヘッジなし)】無期限(2004年1月27日設定) 【毎月分配型 B(ヘッジあり)】2021年4月5日まで(2006年3月7日設定) 【資産成長型(ヘッジなし)】2024年1月5日まで(2008年11月12日設定)
決算日	【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型(ヘッジなし)】毎年1月5日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.62%*(税抜1.5%) *消費税率が10%になった場合は、1.65%となります。
その他の費用・手数料	【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【資産成長型(ヘッジなし)】 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社: AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

日興・AMPグローバルREITファンド 資産成長型 (ヘッジなし)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。